



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年2月12日

上場会社名 Recovery International株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9214 URL <https://www.recovery-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 旬也
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部部長 (氏名) 高橋 正人 (TEL) 03-5990-5882
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	2,043	27.3	180	20.3	201	31.3	145	32.3
2023年12月期	1,605	15.9	150	△2.8	153	3.0	110	1.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	105.05	103.04	21.4	20.8	8.9
2023年12月期	77.90	76.31	18.4	18.2	9.4

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 -百万円 2023年12月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	1,037	708	68.2	514.96
2023年12月期	901	654	72.6	463.07

(参考) 自己資本 2024年12月期 708百万円 2023年12月期 654百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	119	△23	△110	509
2023年12月期	114	△19	△22	524

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年12月期の業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,532	24.0	201	11.4	204	1.5	136	△6.3	96.54

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	1,414,000 株	2023年12月期	1,414,000 株
② 期末自己株式数	2024年12月期	39,102 株	2023年12月期	102 株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	1,387,297 株	2023年12月期	1,413,911 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社の決算補足説明資料は、決算発表後速やかにTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、2025年2月20日(木)に機関投資家・アナリスト・報道機関向け決算説明会を開催する予定です。その模様(動画)及び説明内容(書き起こし)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(子会社設立について)

2024年12月17日付でRePath株式会社(子会社)を設立しましたが、重要性が乏しいため、非連結子会社としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(持分法損益等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、景気の一部足踏みが残るものの、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

一方で、当社が属する訪問看護業界においては、団塊ジュニア世代が全員65歳以上に達することで高齢者数がピークを迎え、医療・介護費の負担の増加が拡大する2040年問題を見据えて、高齢者の病気や障害があっても安心できる高度な医療・介護へのニーズ、また住み慣れた地域で暮らしたいという在宅医療へのニーズに応えることができる体制を構築することが急務となっております。

このような状況のもと、当社は『もう一人のあたたかい家族』を理念に掲げて、在宅医療領域で最大限に時間を活かす仕組みを提供し、チームで”いきいき”と働く人を増やすことを目指しております。

また、この理念の下で、ご利用者様に寄り添った訪問看護をより多くの方に享受いただけるよう、人材確保と新規拠点開設に取り組んでおります。

当事業年度においては、収益性の向上、人材確保に注力し、2024年5月に東京都江東区及び東京都台東区、7月に東京都練馬区、9月、11月、12月に東京都世田谷区に新規拠点を開設しました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高2,043,110千円（前年同期比27.3%増）となりました。また、営業利益は180,995千円（前年同期比20.3%増）、経常利益は201,584千円（前年同期比31.3%増）となり、当期純利益は145,734千円（前年同期比32.3%増）となりました。

なお、当社は訪問看護サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載をしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は979,632千円（前事業年度末残高856,879千円）となり、前事業年度末に比べ122,753千円増加いたしました。これは主に、売上高増加に伴い売掛金が108,840千円、短期貸付金が21,700千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は58,046千円（前事業年度末残高44,505千円）となり、前事業年度末に比べ13,540千円増加いたしました。これは主に、保険積立金が7,253千円減少した一方で、差入保証金が4,757千円、繰延税金資産が10,646千円、子会社株式が5,000千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は293,503千円（前事業年度末残高220,023千円）となり、前事業年度末に比べ73,479千円増加いたしました。これは主に、未払金が29,112千円、未払費用が29,360千円、未払法人税等が19,284千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は36,156千円（前事業年度末残高26,623千円）となり、前事業年度末に比べ9,533千円増加いたしました。これは主に、退職給付引当金8,966千円が増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は708,018千円（前事業年度末残高654,738千円）となり、前事業年度末に比べ53,280千円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が118,245千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、509,380千円(前年度末比14,722千円減)となりました。現金及び現金同等物の主な変動要因につきましては次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、119,562千円の収入(前年同期は114,805千円の収入)となりました。

主な増加要因は、税引前当期純利益201,584千円、未払費用の増加29,381千円、未払金の増加29,112千円であります。

主な減少要因は、売上債権の増加108,840千円、前払費用の増加5,204千円、法人税等の支払額48,557千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、23,682千円の支出(前年同期は19,637千円の支出)となりました。

主な増加要因は、保険積立金の解約による収入14,195千円によるものであります。

主な減少要因は、短期貸付金増加による支出21,700千円、有形固定資産の取得による支出4,028千円、子会社株式取得による支出5,000千円、差入保証金の差入による支出5,336千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは110,603千円の支出(前年同期は22,870千円の支出)となりました。

主な増加要因は、自己株式の処分による収入7,518千円によるものであります。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出17,350千円、自己株式の取得による支出100,771千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年12月期の計画においては東京都内において6事業所を新規開設し、2025年12月末時点で全国36事業所となることを見込んでおります。なお、開設の時期につきましては足下の経済状況を注視しつつ慎重に判断してまいります。また、第2四半期までは、新規事業所の開設準備や看護師等の積極的な採用を進めるなど、業績拡大のための準備に注力するため費用の発生が先行しますが、第3四半期及び第4四半期は収益性が向上し、安定して利益が計上できることを見込んでおります。

以上の結果、次期(2025年12月期)の業績見通しにつきましては、売上高2,532百万円、営業利益201百万円、経常利益204百万円、当期純利益136百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性の確保を重視する観点から、日本基準の会計基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用については、当社の事業領域や範囲の拡大、新規事業への進出、株主構成や同業他社を含めた国内上場企業全体の動向を踏まえ、適切な対応を行っていく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	524,103	509,380
売掛金	310,558	419,398
前払費用	17,686	23,744
短期貸付金	-	21,700
その他	4,897	5,798
貸倒引当金	△367	△389
流動資産合計	856,879	979,632
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	9,774	10,205
車両運搬具	19,492	22,032
工具、器具及び備品	2,025	2,432
減価償却累計額	△26,514	△29,671
有形固定資産合計	4,777	4,998
無形固定資産		
商標権	929	817
ソフトウェア	100	40
無形固定資産合計	1,029	857
投資その他の資産		
子会社株式	-	5,000
保険積立金	7,253	-
差入保証金	18,512	23,270
長期前払費用	216	557
繰延税金資産	12,716	23,362
投資その他の資産合計	38,699	52,190
固定資産合計	44,505	58,046
資産合計	901,385	1,037,678

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	17,350	-
未払金	26,724	55,836
未払費用	106,596	135,956
未払法人税等	32,166	51,450
未払消費税等	588	1,197
預り金	35,997	48,459
その他	601	601
流動負債合計	220,023	293,503
固定負債		
退職給付引当金	22,709	31,676
資産除去債務	3,913	4,480
固定負債合計	26,623	36,156
負債合計	246,646	329,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,544	203,544
資本剰余金		
資本準備金	189,544	189,544
資本剰余金合計	189,544	189,544
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	261,880	380,125
利益剰余金合計	261,880	380,125
自己株式	△229	△65,194
株主資本合計	654,738	708,018
純資産合計	654,738	708,018
負債純資産合計	901,385	1,037,678

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,605,016	2,043,110
売上原価	957,673	1,182,265
売上総利益	647,342	860,844
販売費及び一般管理費	496,855	679,849
営業利益	150,487	180,995
営業外収益		
助成金収入	3,141	2,840
受取保険金	-	18,963
その他	309	351
営業外収益合計	3,450	22,155
営業外費用		
支払利息	376	96
支払補償費	-	222
自己株式取得費用	-	799
リース解約損	-	447
その他	4	-
営業外費用合計	380	1,566
経常利益	153,557	201,584
税引前当期純利益	153,557	201,584
法人税、住民税及び事業税	46,568	66,496
法人税等調整額	△3,149	△10,646
法人税等合計	43,418	55,849
当期純利益	110,138	145,734

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	203,544	189,544	189,544	151,741	151,741	△135	544,693	544,693
当期変動額								
当期純利益				110,138	110,138		110,138	110,138
自己株式の取得						△94	△94	△94
当期変動額合計	-	-	-	110,138	110,138	△94	110,044	110,044
当期末残高	203,544	189,544	189,544	261,880	261,880	△229	654,738	654,738

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	203,544	189,544	-	189,544	261,880	261,880	△229	654,738	654,738
当期変動額									
当期純利益					145,734	145,734		145,734	145,734
自己株式の取得							△99,971	△99,971	△99,971
自己株式の処分			△27,489	△27,489			35,007	7,518	7,518
自己株式処分差損の 振替			27,489	27,489	△27,489	△27,489		-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	118,245	118,245	△64,964	53,280	53,280
当期末残高	203,544	189,544	-	189,544	380,125	380,125	△65,194	708,018	708,018

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	153,557	201,584
減価償却費	7,122	5,167
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	74	22
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,804	8,966
支払利息	376	96
受取保険金	-	△18,963
助成金収入	△3,141	△2,840
自己株式取得費用	-	799
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,719	△108,840
前払費用の増減額 (△は増加)	△6,376	△5,204
長期前払費用の増減額 (△は増加)	190	982
未払費用の増減額 (△は減少)	15,254	29,381
未払消費税等の増減額 (△は減少)	49	609
未払金の増減額 (△は減少)	10,067	29,112
預り金の増減額 (△は減少)	3,040	12,462
その他	△5,209	△485
小計	158,091	152,852
利息の支払額	△403	△118
保険金の受取額	-	12,545
助成金の受取額	3,141	2,840
法人税等の支払額	△46,023	△48,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,805	119,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の増減額 (△は増加)	-	△21,700
有形固定資産の取得による支出	△5,789	△4,028
無形固定資産の取得による支出	△921	-
保険積立金の解約による収入	-	14,195
子会社株式の取得による支出	-	△5,000
長期前払費用の取得による支出	△813	△2,234
資産除去債務の履行による支出	-	△156
差入保証金の差入による支出	△12,184	△5,336
差入保証金の回収による収入	72	579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,637	△23,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△22,776	△17,350
自己株式の処分による収入	-	7,518
自己株式の取得による支出	△94	△100,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,870	△110,603
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	72,297	△14,722
現金及び現金同等物の期首残高	451,805	524,103
現金及び現金同等物の期末残高	524,103	509,380

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、訪問看護サービス事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	463.07円	514.96円
1株当たり当期純利益	77.90円	105.05円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	76.31円	103.04円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	110,138	145,734
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	110,138	145,734
普通株式の期中平均株式数(株)	1,413,911	1,387,297
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	29,428	26,983
(うち新株予約権(株))	(29,428)	(26,983)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2023年12月31日)	当事業年度末 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	654,738	708,018
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	654,738	708,018
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	1,413,898	1,374,898

(重要な後発事象)

該当事項はありません。